

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月23日

会社名 株式会社 UEX
 コード番号 9888

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 押本 俊明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 板倉 忠義

TEL (03) 5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	50,858	(2.8)	1,769	(△25.2)	1,654	(△25.3)
17年3月期	49,478	(23.2)	2,366	(276.2)	2,214	(374.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	870	(△17.7)	138.00	—	13.1	5.0	3.3
17年3月期	1,056	(221.4)	178.03	—	19.4	7.1	4.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 2百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 5,988,887株 17年3月期 5,690,757株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,317	7,145	22.1	1,185.84
17年3月期	33,544	6,087	18.1	1,009.19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 5,988,860株 17年3月期 5,988,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△65	△121	△207	1,929
17年3月期	123	△221	102	2,318

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,100	640	320
通期	52,900	1,350	690

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 115円21銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、**ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング**を主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当社が販売するほか、子会社株式会社 U E X 管材が販売しております。

また、子会社日進ステンレス株式会社は主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行なっております。

関連会社株式会社 U T S は、ステンレス鋼製座金の販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

子会社ステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

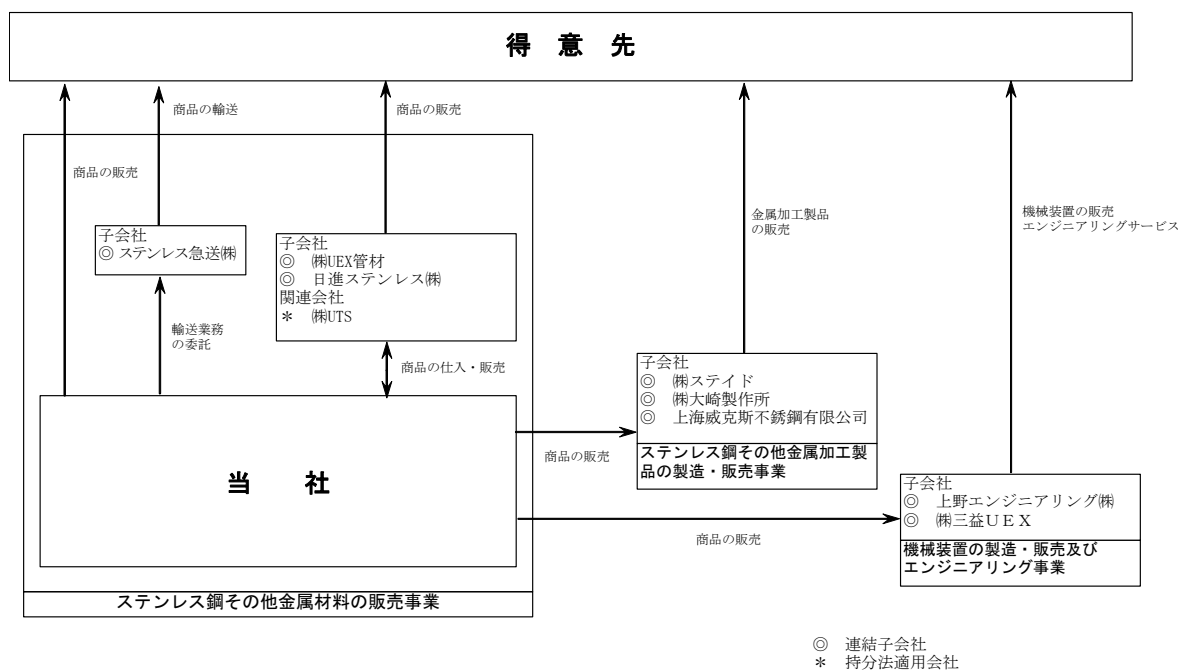
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

子会社株式会社ステイドは、ステンレス鋼インテリア製品の企画・設計・製作・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。子会社株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーの O E M 生産及び出荷管理を行っております。また、上海威克斯不銹鋼有限公司は、ステンレス鋼管の溶接、加工及び家庭用ステンレス鋼製品の製造・販売を行っております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

子会社上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社株式会社三益 U E X は、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



関係会社の状況

名称	所在地	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社UEX管材	神奈川県伊勢原市	12,800	鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売	79.4	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。また、当社は同社に対し倉庫・事務所674.07㎡及びOA機器を賃貸しております。	
日進ステンレス株式会社	神奈川県川崎市川崎区	20,000	半導体製造装置高洗浄ステンレス鋼管の卸売り及びステンレス鋼材の販売並びに加工	100.0	—	当社代表取締役社長押本俊明が取締役を兼務する他、当社取締役2名が取締役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社の銀行借入金153百万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社事務所賃貸借契約について連帯保証を行っております。	
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	貨物自動車運送事業	100.0	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社の商品の配送を行っております。当社は同社に対し敷地・事務所129.4㎡を賃貸しております。	
株式会社ステイド	東京都江東区	40,000	各種インテリア製品の設計・製造・販売	63.8	—	当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社に対し60百万円の貸付を行っております。資本は174百万円の債務超過にあります。	
株式会社大崎製作所	埼玉県さいたま市緑区	15,500	ステンレス製ウェザーカーカバーのOEM生産及び出荷管理	100.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。一部当社から商品を仕入れております。当社は同社の銀行借入金268百万円について連帯保証を行っております。また、当社は同社工場・事務所・倉庫賃貸借契約について連帯保証を行っております。	
上海威克斯不銹鋼有限公司	中華人民共和国上海市	千USD 470	家庭用ステンレス鋼加工製品の製造・販売	100.0	—	当社取締役1名が董事を兼務。当社は同社の銀行借入金5百万円について連帯保証を行っております。当社と商品・製品の売買関係があります。	
上野エンジニアリング株式会社	東京都品川区	60,000	一般産業用機械装置の設計・製作	90.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社代表取締役社長押本俊明が監査役を兼務。主に当社から商品を仕入れております。資本は17百万円の債務超過にあります。	
株式会社三益UEX	神奈川県伊勢原市	10,000	鋼管製造用機械及び鋼管精密加工製品の製造・販売	100.0	—	当社取締役1名が取締役を兼務する他、当社取締役1名が監査役を兼務。当社と商品の売買関係があります。当社は同社の銀行借入金10百万円について連帯保証を行っております。当社は同社に対し工場・事務所694.07㎡を賃貸しております。また、当社は同社に対し42百万円の貸付を行っております。	
(持分法適用関連会社) 株式会社UTS	兵庫県尼崎市	10,000	ステンレス鋼製座金の販売	45.0	—	当社と商品・製品の売買関係があります。	

(注) 1. 子会社で特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は1950年の設立以来、「迅速、確実」をモットーにステンレス鋼の流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工等を通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後もこの地位に甘んじることなく、チタンなどの新商品需要の開拓、新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じさらなる顧客満足の向上をめざしてまいります。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とする東アジアでの需給構造の変化等を背景に一層厳しさを増してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしていく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益処分の決定にあたり、企業価値増大のため継続的な成長を可能ならしめる事業展開に必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたしますが、当期につきましては、普通配当を前期の15円00銭より5円00銭増配し、1株につき20円00銭（配当性向14.5%）の配当を予定しています。

また、会社法施行に伴う配当制度の変更はございません。

(3) 投資単位に関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流通性向上を図るため、投資家の方々により投資しやすい環境を整えることを経営の重要課題の一つと考えております。このような認識のもと、平成17年4月1日をもって当社株式1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 内部管理体制の整備・運営状況

内部牽制機能確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

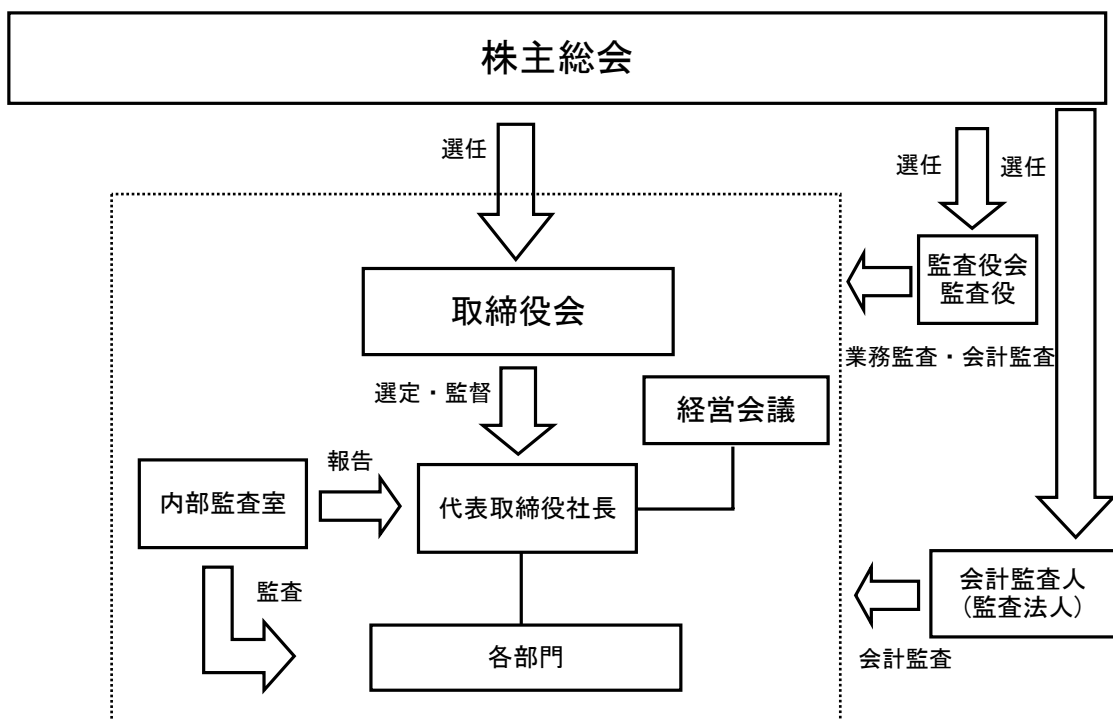
当社は、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか、取締役5名(全員)、名誉会長1

名及び執行役員 5 名(全員)を構成員とする「経営会議」を設置しております。経営会議は、定例的に月 1 回、また必要に応じて臨時に開催し、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には常勤監査役 2 名も出席し、経営に関する意見交換を行っております。このほか、社長直属の内部監査室を設置して内部牽制機能を持たせております。

内部管理体制の充実・効率化を図るため、継続的に社内規程、マニュアル等の整備・改定を行うほか、業務システムの見直し・再構築に取り組んでおります。

また、平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を決議いたしました。

【業務執行及び内部統制の仕組み】



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を持続するものと予想されますが、原油価格や金利の動向が景気に与える影響が懸念され、当社企業集団を取りまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、鉄鋼メーカーの減産により在庫調整が進んだことに加え、ステンレス鋼の主原料であるニッケルの国際価格が再び高騰しているため、今後当社企業集団の商品仕入価格が上昇することが予想されます。つきましては、当社企業集団としては、需要家の皆様に御理解をいただきながら、販売価格の改訂を進めていくことが、収益を確保していくための課題であると認

識し、取引メーカー及び商社との連携強化を図り、きめ細かな価格対応に努める所存です。また、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により収益の向上に努めてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業におきましては、生産活動における業務改善により生産効率の向上を図るとともに、新製品の開発及び新規需要の開拓により収益力の向上を図る所存です。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、提案型営業の強化・徹底により食品・環境関連設備分野における営業基盤を確保するとともに、グループ間の連携強化により、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の改善を図る所存です。また、輸出はアジア市場に重点を置き、積極的な営業展開を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、平成14年から始まった景気回復が、緩やかながらも失速することなく継続し、4年にわたる長期の景気上昇基調の中で推移しました。バブル経済崩壊後の民間企業の経営改善・改革努力が実を結び、民間設備投資が拡大するとともに、輸出も堅調に推移、また、リストラの一段落により雇用状況が改善されたため、個人消費も伸びるなど景気はデフレを脱却し安定してきております。

このような状況の中で、当社企業集団は新規取引先の開拓など積極的な営業展開を図るとともに、きめの細かい営業を粘り強く展開することに注力した結果、連結売上高は2期連続して史上最高を達成し、50,858百万円と前期に比べ2.8%増加しましたが、売上総利益率の漸減により、連結経常利益は1,654百万円と前期に比べ25.3%減少し、連結当期純利益は870百万円と前期に比べ17.7%減少しました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼業界におきましては、好調であった自動車関連の需要のほか、設備投資関連でも中東地域向けプラント輸出などの間接需要もみられ、堅調に推移しました。一方、ステンレス鋼価格につきましては、年度半ば頃から市中在庫の増加により弱含みの状況で推移しました。

このような状況の中で、売上高は48,314百万円と前期に比べ2.8%増加しましたが、前期の割安在庫の販売による一過性の利益押し上げ要因もなくなり、営業利益は1,724百万円と前期に比べ21.5%減少しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内の民間設備投資の拡大を背景に国内事業は好調に推移しましたが、中国における造管事業の不振により、売上高は1,166百万円と前期に比べ11.7%増加したものの営業利益は25百万円と前期に比べ52.7%減少しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

韓国、中国を中心に輸出は堅調に推移しましたが、国内においては、競争の激化により受注が減少し厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,378百万円と前期に比べ5.4%減少し、27百万円の営業損失（前期は69百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

〈資産、負債及び資本〉

(a) 資産

流動資産は、前期末に比べて、5.1%減少し、22,627百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が429百万円、現金及び預金が393百万円減

少したことによるものであります。

固定資産は、前期末と同水準で推移しております。

この結果、総資産は、前期末に比べて、3.7%減少し、32,317百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べて、6.4%減少し、22,081百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が1,234百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて、20.1%減少し、3,071百万円となりました。

これは、主として長期借入金454百万円の減少及び役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて、8.3%減少し、25,152百万円となりました。

(c)資本

資本合計は、前期末に比べて、17.4%増加し、7,145百万円となりました。

主な増加要因は、当期純利益870百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が336百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により65百万円、投資活動により121百万円及び財務活動により207百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額を含め、389百万円の減少となり期末残高は1,929百万円（前期と比較して16.8%減）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,699百万円の計上があったものの、仕入債務の減少及び法人税等納付税額の増加等により65百万円の支出となりました（前期は123百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となり前期と比べ100百万円（45.1%）の支出減少となりました。この原因は主として、生命保険返戻金をその他投資活動による収入として計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の増加及び借入返済により207百万円の支出となりました（前期は102百万円の収入）。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	48期	49期	50期	51期	52期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	17.7	16.5	16.6	18.1	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.3	5.0	8.9	20.4	22.6
債務償還年数 (年)	142.2	8.8	36.6	68.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	6.3	1.4	47.4	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

(a) 経済状況について

当企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質等において当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高が企業集団全体の95.0%、営業利益が97.2%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の81.7%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びクローム価格の動向等により変動いたしますが、特にニッケル価格は、再び高騰してきているため、ステンレス仕入価格は値上傾向にあります。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金及び手形割引により調達しており、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

単位：百万円

	第48期 平成14年3月期	第49期 平成15年3月期	第50期 平成16年3月期	第51期 平成17年3月期	第52期 平成18年3月期
総資産額	24,711	26,154	28,770	33,544	32,317
たな卸資産額	4,787	4,676	5,231	7,201	6,976
有形固定資産額	7,363	7,523	7,355	7,189	7,190
短期借入額	6,101	6,077	5,753	6,580	6,947
長期借入額	2,201	2,584	2,760	1,790	1,336
受取手形割引高	4,906	4,601	4,536	3,602	2,776

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能等による損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予想され、ステンレス鋼需要は底堅く推移すると思われませんが、原料価格や輸入材の動向等による、今後の市況や需給バランスについては予断を許さない状況にあります。このような経営環境が当社企業集団の業績に与える影響は不透明ですが、次期の連結業績につきましては、売上高 52,900 百万円、経常利益 1,350 百万円、当期純利益 690 百万円を予想しております。当社単体では、売上高 50,400 百万円、経常利益 1,240 百万円、当期純利益 720 百万円を予想しております。また、次期の配当につきましては、よりきめ細かな株主還元の観点から中間配当を実施することとし、中間期 1 株につき 7 円 50 銭、期末 10 円 00 銭（通期 17 円 50 銭）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	1,929,128		2,321,814		△392,686
2.受取手形及び売掛金	12,959,180		13,388,016		△428,836
3.たな卸資産	6,976,189		7,201,080		△224,891
4.繰延税金資産	177,976		205,460		△27,484
5.その他の引当金	669,480		831,265		△161,786
貸倒引当金	△84,675		△95,278		10,604
流動資産合計	22,627,279	70.0	23,852,357	71.1	△1,225,078
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	941,930		1,012,885		△70,956
2.機械装置及び運搬具	589,268		515,584		73,684
3.土地	5,575,821		5,575,821		—
4.建設仮勘定	—		13,735		△13,735
5.その他の他	83,098		71,254		11,844
有形固定資産合計	7,190,116	22.2	7,189,279	21.4	838
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定	126,821		180,994		△54,172
2.その他の他	30,029		31,723		△1,694
無形固定資産合計	156,851	0.5	212,717	0.6	△55,866
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,591,783		1,014,095		577,688
2.長期滞留債権	98,356		149,156		△50,800
3.繰延税金資産	254,778		632,014		△377,235
4.その他の引当金	495,716		642,989		△147,273
貸倒引当金	△98,270		△148,853		50,583
投資その他の資産合計	2,342,363	7.3	2,289,401	6.9	52,962
固定資産合計	9,689,330	30.0	9,691,397	28.9	△2,067
資産合計	32,316,609	100.0	33,543,754	100.0	△1,227,145

(注) 注記事項は、17～32頁参照

比較連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1.支払手形及び買掛金	13,899,336		15,132,942		△1,233,605
2.短期借入金	6,947,256		6,580,373		366,883
3.未払法人税等	380,712		875,386		△494,674
4.賞与引当金	328,468		319,091		9,377
5.その他	525,378		684,550		△159,171
流動負債合計	22,081,151	68.3	23,592,342	70.3	△1,511,191
II 固定負債					
1.長期借入金	1,335,680		1,789,836		△454,156
2.退職給付引当金	660,842		633,189		27,653
3.役員退職慰労引当金	—		447,727		△447,727
4.再評価に係る繰延税金負債	949,623		949,623		—
5.その他	124,493		21,757		102,736
固定負債合計	3,070,638	9.5	3,842,132	11.5	△771,493
負債合計	25,151,789	77.8	27,434,474	81.8	△2,282,684
III 少数株主持分	19,917	0.1	22,097	0.1	△2,180
(資本の部)					
I 資 本 金	1,512,150	4.7	1,512,150	4.5	—
II 資本剰余金	1,058,008	3.3	1,058,008	3.2	—
III 利益剰余金	2,590,588	8.0	1,883,320	5.6	707,267
IV 土地再評価差額金	1,384,176	4.3	1,384,176	4.1	—
V その他有価証券評価差額金	612,717	1.9	277,216	0.8	335,501
VI 為替換算調整勘定	△8,279	△0.1	△23,303	△0.1	15,024
VII 自己株式	△4,456	△0.0	△4,384	△0.0	△73
資本合計	7,144,903	22.1	6,087,183	18.1	1,057,719
負債・少数株主持分及び資本合計	32,316,609	100.0	33,543,754	100.0	△1,227,145

(注) 注記事項は、17～32頁参照

比較連結損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期別 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		(△) 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	50,857,860	100.0	49,478,331	100.0	1,379,529
II 売上原価	43,440,630	85.4	41,359,707	83.6	2,080,923
売上総利益	7,417,229	14.6	8,118,624	16.4	△701,394
III 販売費及び一般管理費	5,647,743	11.1	5,752,287	11.6	△104,544
営業利益	1,769,487	3.5	2,366,337	4.8	△596,850
IV 営業外収益					
1. 受取利息	11,834		16,934		△5,100
2. 受取配当金	15,427		8,294		7,133
3. 生命保険返戻金	26,993		1,500		25,493
4. 保管料収入	1,821		2,062		△241
5. 販売手数料収入	56,584		60,670		△4,086
6. 持分法による投資利益	2,819		1,866		953
7. その他	21,557		29,127		△7,569
営業外収益合計	137,034	0.3	120,453	0.3	16,582
V 営業外費用					
1. 支払利息	193,907		197,263		△3,356
2. 有形売却損	53,114		60,734		△7,620
3. その他	5,149		15,206		△10,058
営業外費用合計	252,169	0.5	273,203	0.6	△21,034
経常利益	1,654,352	3.3	2,213,587	4.5	△559,235
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	1,823		—		1,823
2. 投資有価証券売却益	14,947		32,674		△17,727
3. 貸倒引当金戻入益	22,772		—		22,772
4. 保証債務戻入益	9,117		—		9,117
特別利益合計	48,658	0.0	32,674	0.1	15,985
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	2,908		16,585		△13,677
2. 固定資産売却損	871		222		650
3. 会員権評価損	—		80		△80
4. 役員退職慰労金	—		4,500		△4,500
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		178,417		△178,417
6. 減損	—		136,082		△136,082
特別損失合計	3,780	0.0	335,886	0.7	△332,107
税金等調整前当期純利益	1,699,231	3.3	1,910,375	3.9	△211,144
法人税、住民税及び事業税	655,781		884,645		△228,865
法人税等調整額	175,046		△38,341		213,387
小計	830,827	1.6	846,304	1.8	△15,478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,109	△0.0	7,717	0.0	△8,827
当期純利益	869,514	1.7	1,056,353	2.1	△186,840

(注) 注記事項は、17～32頁参照

比較連結剰余金計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)					
Ⅰ 資本剰余金期首残高			1,058,008		906,363
Ⅱ 資本剰余金増加高 増資による新株発行			—		151,645
Ⅲ 資本剰余金期末残高			1,058,008		1,058,008
(利益剰余金の部)					
Ⅰ 利益剰余金期首残高			1,883,320		1,139,650
Ⅱ 利益剰余金増加高 当期純利益		869,514	869,514	1,056,353	1,056,353
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,779		55,418	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		42,453 (1,500)		31,000 (1,000)	
3. 再評価差額金取崩額		—		225,761	
4. 従業員奨励及び福利基金 *		15	162,247	504	312,683
Ⅳ 利益剰余金期末残高			2,590,588		1,883,320

(注) 1. *は中国会計基準に基づく利益処分額であります。
2. 注記事項は、17～32頁参照

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当連結会計年度		(△) 増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
期 別	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,699,231	1,910,375	△211,144
減価償却	219,976	212,555	7,421
減損損失	—	136,082	△136,082
連結調整勘定償却額	54,172	55,818	△1,645
貸倒引当金の増減額(△は減)	△22,772	66,477	△89,249
賞与引当金の増減額(△は減)	9,377	50,764	△41,387
退職給付引当金の増減額(△は減)	27,653	9,604	18,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減)	△351,331	202,922	△554,254
受取利息及び受取配当金	△27,261	△25,678	△1,583
支払利息及び手形売却損	247,021	257,996	△10,976
投資有価証券売却益	△14,947	△32,674	17,727
持分法による投資利益	△2,819	△1,416	△1,403
有形固定資産売却益	△1,823	—	△1,823
有形固定資産売却損	871	222	650
固定資産除却損	2,908	16,585	△13,677
その他営業外収益	△106,765	△93,358	△13,407
その他営業外費用	4,944	14,915	△9,971
売上債権の増減額(△は増)	432,808	△2,184,004	2,616,812
棚卸資産の増減額(△は増)	227,529	△1,970,878	2,198,407
その他資産の増減額(△は増)	239,640	△618,097	857,737
仕入債務の増減額(△は減)	△1,292,626	2,058,555	△3,351,181
未払消費税の増減額(△は減)	77,545	19,260	58,284
役員賞与支払額	△42,700	△31,000	△11,700
その他負債の増減額(△は減)	△165,607	279,500	△445,106
小計	1,215,024	334,525	880,499
利息及び配当金の受取額	27,703	25,228	2,475
利息の支払額	△206,590	△197,262	△9,328
手形売却による支払額	△53,114	△60,734	7,620
その他営業外の収入	106,959	93,358	13,601
その他営業外の支出	△4,701	△15,206	10,505
法人税等の支払額	△1,150,462	△56,948	△1,093,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,181	122,961	△188,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△38,721	△63,448	24,728
有価証券の売却による収入	21,439	80,712	△59,272
有形固定資産の取得による支出	△266,235	△191,934	△74,302
有形固定資産の売却による収入	1,440	505	936
投資有価証券の取得による支出	△13,936	△37,904	23,968
投資有価証券の売却による収入	18,738	36,118	△17,380
貸付金の実行による支出	—	△1,427	1,427
貸付金の回収による収入	1,288	14,630	△13,342
定期積金の預入による支出	△5,000	△9,000	4,000
定期積金の払戻による収入	9,000	6,000	3,000
その他投資活動による収入	252,215	35,915	216,300
その他投資活動による支出	△101,485	△91,208	△10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,257	△221,041	99,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,170,000	1,015,000	2,155,000
短期借入金の返済による支出	△2,074,000	△1,078,000	△996,000
長期借入れによる収入	450,000	627,240	△177,240
長期借入金の返済による支出	△1,633,273	△707,319	△925,955
株式発行による調達	—	303,296	△303,296
自己株式の取得による支出	△73	△2,357	2,284
親会社による配当金の支払額	△119,097	△55,418	△63,679
少数株主への配当金の支払額	△824	—	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,266	102,442	△309,709
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	5,018	△1,577	6,595
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△388,686	2,785	△391,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,317,814	2,315,029	2,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,929,128	2,317,814	△388,686

(注) 注記事項は、17～32頁参照

連結財務諸表作成の基本となる事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商 品……月別移動平均法による原価法 原材料……月別移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (ロ) たな卸資産 商 品……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却しております。 役員退職慰労金制度を平成17年6月28日開催の第51回定株主総会終結の時をもって廃止し、過年度から同株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労金については、同株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成17年4月22日の取締役会で決議いたしました。 当連結会計期間末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額447,727千円を株主総会の承認事項であることを考慮して、役員退職慰労引当金として計上しております。 また、提出会社は、将来の役員退職に備えるため、平成14年3月期から役員退職慰労引当金を計上し、過年度分については6年間で均等償却を行ってまいりましたが、上記の役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年3月期決算において未計上の役員退職慰労引当金全額を認識し過年度分として特別損失178,417千円を計上いたしました。 なお、これにより役員退職慰労金制度の存続を前提として従来どおり過年度分の均等償却額（43,814千円）のみを特別損失として計上した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は134,603千円、当期純利益は79,833千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ②ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、複数の償却期間を使用する方法によっており、主な償却期間は5年及び7年で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は、損失処理の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同 左 ②ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は、損失処理の取扱い方法 同 左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>追加情報</p> <p>提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>会計方針の変更 (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が136,082千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>追加情報</p> <p>事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
1. 減価償却累計額	4,448,528千円	1. 減価償却累計額	4,305,448千円
2. 受取手形割引高	2,776,386千円	2. 受取手形割引高	3,602,322千円
3. 受取手形裏書譲渡高	358,486千円	3. 受取手形裏書譲渡高	357,193千円
4. 流動化手形遡及義務	122,746千円	4.	
5. 自己株式	11,140株	5. 自己株式	11,060株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1. 特別利益		1. 特別利益	
固定資産売却益			
機械装置及び運搬具	1,823千円		
2. 特別損失		2. 特別損失	
固定資産売却損		固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	871千円	機械装置及び運搬具	222千円
固定資産除却損		固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	1,430千円	建物及び構築物	133千円
その他	1,479千円	機械装置及び運搬具	16,230千円
		その他	222千円
3. 減損損失		3. 減損損失	
		遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。	
		場所種類用途減損損失	
		君津市土地遊休	98,982千円
		燕市土地遊休	37,100千円
		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。	
		当社グループは、事業用資産については事業所別でグループ化しており、減損の兆候はありません。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,929,128千円	現金及び預金勘定	2,321,814千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△4,000千円
現金及び現金同等物	1,929,128千円	現金及び現金同等物	2,317,814千円
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

リース取引

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	千円			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引						
(借主側)						
①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	50,742	163,797	214,539	60,550	171,309	231,859
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	29,883	116,361	146,244	28,808	106,468	135,276
期 末 残 高 相 当 額	20,859	47,436	68,295	31,742	64,841	96,583
	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。		
②未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	27,659			41,888		
1 年 超	40,636			54,695		
合 計	68,295			96,583		
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。		
③支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料	44,468			45,718		
減 価 償 却 費 相 当 額	44,468			45,718		
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。		

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引				
(貸主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	機 械 及 び 装 置	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	90,600	90,600		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,795	6,795		
期 末 残 高 相 当 額	83,805	83,805		
	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		9,060		
1 年 超		74,745		
合 計		83,805		
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			
③受取リース料及び減価償却費相当額				
受 取 リ ー ス 料		6,795		
減 価 償 却 費 相 当 額		6,795		
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	424,772	1,455,731	1,030,959
小 計	424,772	1,455,731	1,030,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	424,772	1,455,731	1,030,959

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券

38,736千円

(2) その他有価証券

非上場株式

136,052千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	38,310千円
割引興業債券	430千円
合 計	38,740千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 18,738千円

売却益 14,947千円

売却損 一千円

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	513,134	978,942	465,808
小 計	513,134	978,942	465,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,494	1,470	△24
小 計	1,494	1,470	△24
合 計	514,628	980,412	465,784

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券

21,447千円

(2) その他有価証券

非上場株式

33,683千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	21,017千円
割引興業債券	430千円
合 計	21,447千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 36,118千円

売却益 32,674千円

売却損 一千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目
的でデリバティブ取引を利用してありますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」
及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目
的でデリバティブ取引を利用してありますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」
及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引のため、その記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,200,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,403,848千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,586千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,948千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,785千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265,825千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,200,046千円	年金資産	2,403,848千円	未認識数理計算上の差異	135,357千円	退職給付引当金	660,842千円	勤務費用	199,586千円	利息費用	52,948千円	期待運用収益	△31,785千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,076千円	退職給付費用	265,825千円	割引率	1.68%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,907,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,874,760千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">633,189千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,274千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,751千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,190千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,788千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.89%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,907,631千円	年金資産	1,874,760千円	未認識数理計算上の差異	399,682千円	退職給付引当金	633,189千円	勤務費用	139,274千円	利息費用	50,751千円	期待運用収益	△31,190千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,953千円	退職給付費用	162,788千円	割引率	1.89%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,200,046千円																																																				
年金資産	2,403,848千円																																																				
未認識数理計算上の差異	135,357千円																																																				
退職給付引当金	660,842千円																																																				
勤務費用	199,586千円																																																				
利息費用	52,948千円																																																				
期待運用収益	△31,785千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	45,076千円																																																				
退職給付費用	265,825千円																																																				
割引率	1.68%																																																				
期待運用収益率	1.72%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	2,907,631千円																																																				
年金資産	1,874,760千円																																																				
未認識数理計算上の差異	399,682千円																																																				
退職給付引当金	633,189千円																																																				
勤務費用	139,274千円																																																				
利息費用	50,751千円																																																				
期待運用収益	△31,190千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,953千円																																																				
退職給付費用	162,788千円																																																				
割引率	1.89%																																																				
期待運用収益率	1.72%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,530千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	27,031千円
賞与引当金損金算入限度超過額	131,318	賞与引当金損金算入限度超過額	129,929
退職給付引当金損金算入限度超過額	258,943	退職給付引当金損金算入限度超過額	245,812
会員権評価損	85,954	会員権評価損	95,097
投資有価証券評価損	37,905	投資有価証券評価損	38,776
未払役員退職慰労金	39,223	役員退職慰労引当金	182,180
土地再評価差額金	213,491	土地再評価差額金	213,491
その他	56,633	その他	93,727
繰延税金資産合計	850,997	繰延税金資産合計	1,026,043
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	418,242	その他有価証券評価差額金	188,569
差引繰延税金資産計上金額	432,755	差引繰延税金資産計上金額	837,474
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。		※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
連結調整勘定償却	1.3	繰越欠損による減少	△0.5
子会社の欠損に対する繰延税金資産の不計上	4.1	その他	1.0
その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9		

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別 セグメント	当連結会計年度			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
		ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		48,313,929	1,166,092	1,377,838	50,857,860	—	50,857,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		950,887	805	24,980	976,672	(976,672)	—
計		49,264,816	1,166,897	1,402,818	51,834,531	(976,672)	50,857,860
営 業 費 用		47,540,688	1,141,511	1,429,773	50,111,972	(1,023,599)	49,088,373
営業利益		1,724,127	25,386	△26,954	1,722,559	46,928	1,769,487
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		31,198,103	1,145,183	793,811	33,137,097	(820,487)	32,316,609
減 価 償 却 費		183,008	29,882	4,440	217,329	—	217,329
資 本 的 支 出		158,152	71,417	2,097	231,665	—	231,665

(注)1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 別 セグメント	前連結会計年度			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
		ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		46,977,949	1,043,802	1,456,580	49,478,331	—	49,478,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		820,941	2,935	113,005	936,881	(936,881)	—
計		47,798,890	1,046,737	1,569,585	50,415,212	(936,881)	49,478,331
営 業 費 用		45,602,184	993,034	1,500,334	48,095,552	(983,558)	47,111,993
営業利益		2,196,706	53,703	69,251	2,319,660	46,677	2,366,337
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		32,199,787	1,218,319	992,934	34,411,040	(867,286)	33,543,754
減 価 償 却 費		174,294	26,583	7,833	208,710	—	208,710
減 損 損 失		136,082	0	0	136,082	—	136,082
資 本 的 支 出		186,350	2,885	2,699	191,934	—	191,934

(注)1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門商社	被所有 直接 14.3%	なし	営業上の取引商品の販売及び購入	営業上の取引商品の購入	1,827,530	買掛金 支払手形	804,259 53,514
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 10.0%	なし	営業上の取引商品の販売及び購入	営業上の取引商品の購入	1,066,560	買掛金 支払手形	454,160 1,682,022

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石松陽一			当社取締役	被所有 直接 0.0%			借上社宅の賃貸	1,164	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING & SERVICES PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 800,000	鋼材、機械の販売	なし	なし	営業上の取引商品の販売及び購入	営業上の取引商品の販売 営業上の取引商品の購入	1,113 4,709	売掛金 受取手形 買掛金 支払手形	- - - -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の 98.5%を保有しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 UTS	兵庫県 尼崎市	10,000	ステンレス鋼 製座金の販売	所有 直接 45.0%	兼任	1名	営業上の 取引商品 の販売 受入出向者 給与	46,470	売掛金	3,880
									10,311	受取手形	19,841

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

前期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼 専門商社	被所有 直接 14.4%	なし	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の 取引商品 の購入	1,399,156	買掛金	595,177
										支払手形	53,046

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 UTS	兵庫県 尼崎市	10,000	ステンレス鋼 製座金の販売	所有 直接 45.0%	兼任	1名	営業上の 取引商品 の販売 受入出向者 給与	55,445	売掛金	4,732
									8,793	受取手形	16,365

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,176,645	111.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,402,818	89.4
合計	2,579,463	98.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,182,458	114.7	14,750	180.8
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,706,570	110.0	585,526	207.8
合計	2,889,028	111.9	600,276	207.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	48,313,929	102.8
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,166,092	111.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,377,838	94.6
合計	50,857,860	102.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 各セグメント及び合計の金額は、それぞれ千円未満を四捨五入しております。